

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 108 及 107 年第 3 季

地址：新竹縣竹北市台元一街8號7樓之1

電話：(03)5601501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~13		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	13~17		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	17		五
	(六) 重要會計科目之說明	17~37		六~二五
	(七) 關係人交易	37		二六
	(八) 質抵押之資產	38		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	38		二八
	(十) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	38~39		二九
(十一)	附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	40、43		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	40、44		三十
	3. 大陸投資資訊	40、45~46		三十
(十二)	部門資訊	41		三一

會計師核閱報告

笙泉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十一所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 23,190 仟元及 16,141 仟元，分別占合併資產總額之 5%及 3%；負債總額分別為新台幣 5,069 仟元及 544 仟元，分別占合併負債總額之 5%及 1%；其民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 108 年及

107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為新台幣(606)仟元、(77)仟元、(514)仟元及 562 仟元，分別占合併綜合損益總額之 10%、1%、1%及(3)%。

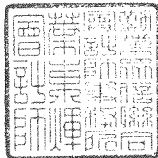
保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 108 年及 107 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 葉 東 煒

葉東煒



會計師 高 逸 欣

高逸欣



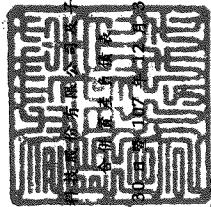
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 108 年 11 月 5 日



宏英證券股份有限公司

民國 108 年 9 月 30 日 107 年 12 月 31 日 107 年 9 月 30 日

代碼	資產	108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		108 年 9 月 30 日		107 年 12 月 31 日		107 年 9 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	現金及約當現金 (附註六及二五)	\$ 94,832	18	\$ 77,549	15	\$ 100,677	18	\$ 64	8	\$ 53,231	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七及二五)	39	-	-	-	61,521	12	39,740	5	26,872	5
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八及二五)	110,628	22	119,635	23	24,397	5	28,339	5	1,039	-
1170	應收票據及帳款 (附註九及二五)	57,714	11	62,333	12	-	-	243	-	-	-
130X	存貨 (附註十)	56,136	11	72,233	13	3,356	1	-	-	-	-
1479	其他流動資產 (附註十五)	6,501	1	6,199	1	3,359	1	2,873	-	2,604	-
11XX	流動資產總計	325,850	63	337,949	64	92,633	18	71,259	13	83,746	15
非流動資產											
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二及二七)	162,869	32	166,942	32	2,051	-	-	-	-	-
1755	使用權資產 (附註三、四及十三)	5,324	1	-	-	2,295	1	2,295	-	1,655	-
1780	無形資產 (附註十四)	19,092	4	20,853	4	1,894	-	2,346	1	2,893	1
1920	存出保證金 (附註二五)	813	-	821	-	6,240	1	4,641	1	4,548	1
15XX	非流動資產總計	188,098	37	188,616	36	98,873	19	75,900	14	88,294	16
歸屬於本公司業主之權益 (附註十九)											
3110	股本	-	-	-	-	392,999	76	392,999	75	392,999	72
3200	資本公積	-	-	-	-	46,702	9	46,702	9	46,702	9
3310	保留盈餘	-	-	-	-	26,703	6	40,043	8	40,043	7
3320	法定盈餘公積	-	-	-	-	801	-	801	-	801	-
3330	特別盈餘公積	-	-	-	-	(35,310)	(7)	(13,340)	(3)	(6,139)	(1)
3350	未分配盈餘	-	-	-	-	(7,806)	(1)	27,504	5	34,705	6
3300	保留盈餘總計	-	-	-	-	(1,038)	-	(758)	-	(874)	-
3400	其他權益	-	-	-	-	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)
3500	庫藏股票	-	-	-	-	415,075	81	450,665	86	457,750	84
31XX	本公司業主權益總計	-	-	-	-	415,075	81	450,665	86	457,750	84
3XXX	權益總計	-	-	-	-	415,075	81	450,665	86	457,750	84
1XXX	資產總計	\$ 513,948	100	\$ 526,565	100	\$ 513,948	100	\$ 526,565	100	\$ 546,044	100
負債及權益總計											

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱動業取信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 5 日核閱報告)



董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：陳麗娟

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		108年7月1日至9月30日		107年7月1日至9月30日		108年1月1日至9月30日		107年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十）	\$ 108,451	100	\$ 84,118	100	\$ 289,287	100	\$ 297,587	100
5000	營業成本（附註十一及二一）	(79,364)	(73)	(58,778)	(70)	(209,406)	(72)	(202,017)	(68)
5900	營業毛利	29,087	27	25,340	30	79,881	28	95,570	32
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	(5,497)	(5)	(6,255)	(7)	(18,213)	(6)	(18,944)	(6)
6200	管理費用	(12,728)	(12)	(15,096)	(18)	(41,858)	(15)	(44,092)	(15)
6300	研究發展費用	(16,867)	(15)	(18,453)	(22)	(56,993)	(20)	(60,025)	(20)
6000	營業費用合計	(35,092)	(32)	(39,804)	(47)	(117,064)	(41)	(123,061)	(41)
6900	營業淨損	(6,005)	(5)	(14,464)	(17)	(37,183)	(13)	(27,491)	(9)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	1,016	1	5,556	6	2,567	1	11,487	4
7020	其他利益及損失（附註二一）	(752)	(1)	(815)	(1)	(783)	-	(1,498)	(1)
7050	財務成本	(64)	-	-	-	(226)	-	-	-
7000	營業外收入及支出合計	200	-	4,741	5	1,558	1	9,989	3
7900	稅前淨損	(5,805)	(5)	(9,723)	(12)	(35,625)	(12)	(17,502)	(6)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二二）	(12)	-	(27)	-	315	-	(84)	-
8200	本期淨損	(5,817)	(5)	(9,750)	(12)	(35,310)	(12)	(17,586)	(6)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(463)	(1)	(384)	-	(280)	-	(250)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	(463)	(1)	(384)	-	(280)	-	(250)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 6,280)	(6)	(\$ 10,134)	(12)	(\$ 35,590)	(12)	(\$ 17,836)	(6)
	淨（損）利歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 5,817)	(5)	(\$ 9,750)	(12)	(\$ 35,310)	(12)	(\$ 17,586)	(6)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 5,817)	(5)	(\$ 9,750)	(12)	(\$ 35,310)	(12)	(\$ 17,586)	(6)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 6,280)	(6)	(\$ 10,134)	(12)	(\$ 35,590)	(12)	(\$ 17,836)	(6)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 6,280)	(6)	(\$ 10,134)	(12)	(\$ 35,590)	(12)	(\$ 17,836)	(6)
	每股盈餘（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.15)		(\$ 0.25)		(\$ 0.92)		(\$ 0.46)	
9850	稀 釋	(\$ 0.15)		(\$ 0.25)		(\$ 0.92)		(\$ 0.46)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 108 年 11 月 5 日核閱報告)

董事長：溫國良

經理人：溫國良

會計主管：陳麗娟

[illegible]

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

或
溫
國
人
：
經
理
人

會計主管：陳麗娟

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 35,625)	(\$ 17,502)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	7,144	4,703
A20200	攤銷費用	2,011	2,646
A20300	預期信用減損損失(迴轉利益)	(147)	175
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	(103)	-
A20900	利息費用	226	-
A21200	利息收入	(1,154)	(1,270)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	-	4
A23100	處分投資利益	-	-
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉(利益) 損失	841	(2,899)
A24100	未實現外幣兌換損失	771	443
A29900	租賃修改利益	(1)	-
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	4,227	17,599
A31200	存 貨	15,256	(18,572)
A31240	其他流動資產	(288)	44
A32150	應付票據及帳款	22,023	18,698
A32180	其他應付款	(3,942)	(6,638)
A32230	其他流動負債	486	446
A32240	淨確定福利負債	-	(249)
A33000	營運產生之現金	11,725	(2,372)
A33100	收取之利息	1,139	1,245
A33300	支付之利息	(3)	-
A33500	支付之所得稅	72	(279)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	12,933	(1,406)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	出售備供金融資產價款	\$ -	\$ -
B00500	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	9,007	-
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	-
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	-	1,311
B02700	取得不動產、廠房及設備	(366)	(1,822)
B03800	存出保證金減少	8	(316)
B04500	取得無形資產	(250)	(2,038)
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>8,399</u>	<u>(2,865)</u>
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(452)	(771)
C04500	發放現金股利	-	(7,660)
C04020	租賃負債本金償還	(2,776)	-
C04900	庫藏股票買回成本	-	-
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(3,228)</u>	<u>(8,431)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(821)</u>	<u>(653)</u>
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	17,283	(13,355)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>77,549</u>	<u>114,032</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 94,832</u>	<u>\$ 100,677</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國108年11月5日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：陳麗娟



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙泉科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 6 月 21 日成立，主要從事於電子儀器及其零組件之製造及銷售。

本公司於 104 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於該中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 108 年 11 月 5 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16 規範租賃協議之辨認與出租人及承租人會計處理，該準則將取代 IAS 17「租賃」及 IFRIC 4「決定一項安排是否包含租賃」等相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

租賃定義

合併公司選擇僅就 108 年 1 月 1 日以後簽訂（或變動）之合約依 IFRS 16 評估是否係屬（或包含）租賃，先前已依 IAS 17 及 IFRIC 4 辨認為租賃之合約不予重新評估並依 IFRS 16 之過渡規定處理。

合併公司為承租人

除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃係於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表係分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額表達為籌資活動，支付利息部分則列為籌資活動。適用 IFRS 16 前，分類為營業租賃之合約係按直線基礎認列費用，為取得預付之租賃給付係認列於預付租賃款。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。分類為融資租賃之合約係於合併資產負債表認列租賃資產及應付租賃款。

合併公司選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

先前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量係以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產係以該日之租賃負債金額衡量。所認列之使用權資產均適用 IAS 36 評估減損。

合併公司亦適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃依短期租賃處理。
- (3) 不將原始直接成本計入 108 年 1 月 1 日之使用權資產衡量中。

(4) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定使用後見之明。

對於先前依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，係以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司於 108 年 1 月 1 日認列租賃負債所適用之增額借款利率加權平均數為 4.55%，該租賃負債金額與 107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額之差異說明如下：

107 年 12 月 31 日不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額	\$ 8,244
減：適用豁免之短期租賃	-
減：適用豁免之低價值資產租賃	(491)
108 年 1 月 1 日未折現總額	<u>\$ 7,753</u>
按 108 年 1 月 1 日增額借款利率折現後之現值	<u>\$ 7,198</u>
108 年 1 月 1 日租賃負債餘額	<u>\$ 7,198</u>

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

首次適用 IFRS 16 對 108 年 1 月 1 日各資產、負債及權益項目調整如下：

	108 年 1 月 1 日 重編前金額	首次適用 之調整	108 年 1 月 1 日 重編後金額
使用權資產	\$ -	\$ 7,198	\$ 7,198
資產影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,198</u>	<u>\$ 7,198</u>
租賃負債—流動	\$ -	\$ 3,217	\$ 3,217
租賃負債—非流動	-	3,981	3,981
負債影響	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,198</u>	<u>\$ 7,198</u>

(二) 109 年適用之金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 3 之修正「業務之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 1)
IAS 1 及 IAS 8 之修正「重大性之定義」	2020 年 1 月 1 日 (註 2)

註 1：收購日在年度報導期間開始於 2020 年 1 月 1 日以後之企業合併及於前述日期以後發生之資產取得適用此項修正。

註 2：2020 年 1 月 1 日以後開始之年度期間推延適用此項修正。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

（三）合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表三。

（四）其他重大會計政策

除租賃相關會計政策及下列說明外，請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。107 年度不動產、廠房及設備尚包含融資租賃所持有之資產。

建造中之不動產、廠房及設備係以成本減除累計減損損失後之金額認列。成本包括專業服務費用及符合資本化條件之借款成本。該等資產於完工並達預期使用狀態時，分類至不動產、廠房及設備之適當類別並開始提列折舊。

除自有土地不提列折舊外，其餘不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。107 年度以融資租賃持有之資產，若租賃期間較耐用年限短者，則於租

賃期間內提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

2. 租 賃

108 年

合併公司於合約成立日評估合約是否係屬（或包含）租賃。

(1) 合併公司為出租人

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

營業租賃下，租賃給付係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。因取得營業租賃所發生之原始直接成本，係加計至標的資產之帳面金額，並按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

(2) 合併公司為承租人

除適用認列豁免之低價值標的資產租賃及短期租賃之租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用，其他租賃皆於租賃開始日認列使用權資產及租賃負債。

使用權資產原始按成本（包含租賃負債之原始衡量金額、租賃開始日前支付之租賃給付減除收取之租賃誘因、原始直接成本及復原標的資產之估計成本）衡量，後續按成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量，並調整租賃負債之再衡量數。使用權資產係單獨表達於合併資產負債表。

使用權資產採直線基礎自租賃開始日起至耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者提列折舊。

租賃負債原始按租賃給付（包含固定給付）之現值衡量。若租賃隱含利率容易確定，租賃給付使用該利率折現。若該利率並非容易確定，則使用承租人增額借款利率。

後續，租賃負債採有效利息法按攤銷後成本基礎衡量，且利息費用係於租賃期間分攤。若租賃期間變動導致未來租賃給付有變動，合併公司再衡量租賃負債，並相對調整使用權資產，惟若使用權資產之帳面金額已減至零，則剩餘之再衡量金額認列於損益中。租賃負債係單獨表達於合併資產負債表。

107 年

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃。所有其他租賃則分類為營業租賃。

(1) 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(2) 合併公司為承租人

融資租賃係以各期最低租賃給付現值總額或租賃開始日租賃資產公允價值較低者作為成本入帳，並同時認列應付租賃款負債。

每期所支付租賃款之隱含利息列為當期財務費用，若可直接歸屬於符合要件之資產者，則予以資本化。

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

請參閱 107 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 146	\$ 165	\$ 185
銀行活期存款	53,192	20,516	56,846
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	24,994	37,868	29,646
附買回債券	16,500	19,000	14,000
	<u>\$ 94,832</u>	<u>\$ 77,549</u>	<u>\$ 100,677</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約			
（一）	<u>\$ 39</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約			
（一）	<u>\$ -</u>	<u>\$ 64</u>	<u>\$ -</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

108 年 9 月 30 日

	幣	別	到	期	期	間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	人民幣	兌新台幣	108 年 9 月 12 日	至	108 年 10 月 9 日		RMB 3,000

107 年 12 月 31 日

	幣	別	到	期	期	間	合約金額 (仟元)
賣出遠期外匯	人民幣	兌新台幣	107 年 12 月 25 日	至	108 年 1 月 10 日		RMB 2,928

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
流動			
國內投資			
原始到期日超過 3 個月			
之定期存款	<u>\$ 110,628</u>	<u>\$ 119,635</u>	<u>\$ 129,096</u>

截至 108 年 9 月 30 日止，原始到期日超過 3 個月之定期存款及附買回債券利率區間為年利率 0.11%~2.20%。

九、應收票據及應收帳款

	<u>108年9月30日</u>	<u>107年12月31日</u>	<u>107年9月30日</u>
應收票據			
因營業而發生	<u>\$ 3,034</u>	<u>\$ 4,145</u>	<u>\$ 3,001</u>
應收帳款			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 56,915	\$ 60,570	\$ 47,962
減：備抵損失	(<u>2,235</u>)	(<u>2,382</u>)	(<u>2,798</u>)
	<u>\$ 54,680</u>	<u>\$ 58,188</u>	<u>\$ 45,164</u>

(一) 應收帳款

108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 5 至 70 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

108 年 9 月 30 日

	未逾期	逾期 1~30 天	逾期 31~90 天	逾期 91~180 天	逾期超過 181 天	合計
預期信用損失率	2%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 55,611	\$ 1,304	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 56,915
備抵損失（存續期間 預期信用損失）	(931)	(1,304)	-	-	-	(2,235)
攤銷後成本	<u>\$ 54,680</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 54,680</u>

107 年 12 月 31 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 3 0 天	逾 期 3 1 ~ 9 0 天	逾 期 9 1 ~ 1 8 0 天	逾 期 超 過 1 8 1 天	合 計
預期信用損失率	4%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 59,662	\$ 908	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,570
備抵損失 (存續期間)						
預期信用損失)	(1,474)	(908)	-	-	-	(2,382)
攤銷後成本	<u>\$ 58,188</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,188</u>

107 年 9 月 30 日

	未 逾 期	逾 期 1 ~ 3 0 天	逾 期 3 1 ~ 9 0 天	逾 期 9 1 ~ 1 8 0 天	逾 期 超 過 1 8 1 天	合 計
預期信用損失率	4%	100%	-	-	-	
總帳面金額	\$ 47,052	\$ 910	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 47,962
備抵損失 (存續期間)						
預期信用損失)	(1,888)	(910)	-	-	-	(2,798)
攤銷後成本	<u>\$ 45,164</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 45,164</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 2,382	\$ 2,623
加：本期提列減損損失	-	175
減：本期迴轉減損損失	(147)	-
期末餘額	<u>\$ 2,235</u>	<u>\$ 2,798</u>

十、存 貨

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
製 成 品	\$ 37,443	\$ 45,096	\$ 53,681
在 製 品	15,193	9,559	12,843
原 料	3,137	17,241	5,753
商 品	363	337	470
	<u>\$ 56,136</u>	<u>\$ 72,233</u>	<u>\$ 72,747</u>

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與存貨相關之銷貨成本分別為 79,364 仟元、58,778 仟元、209,406 仟元及 202,017 仟元。銷貨成本包括存貨跌價損失 (回升利益) (720) 仟元、327 仟元、841 仟元及 (2,899) 仟元，存貨淨變現價值回升係因該存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			108年 9月30日	107年 12月31日	107年 9月30日	
本公司	Regent Pacific Management Limited	一般投資	100%	100%	100%	1
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十二、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	研發設備	生財器具	其他設備	租賃改良	合 計
成 本							
108年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,398	\$ 3,553	\$ 13,297	\$ 9,610	\$ 1,797	\$ 209,934
增 添	-	-	86	280	-	-	366
處 分	-	-	-	(103)	-	-	(103)
淨兌換差額	-	-	(6)	(12)	(33)	(30)	(81)
108年9月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,398</u>	<u>\$ 3,633</u>	<u>\$ 13,462</u>	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ 1,767</u>	<u>\$ 210,116</u>
累計折舊							
108年1月1日餘額	\$ -	\$ 17,974	\$ 3,108	\$ 11,597	\$ 9,521	\$ 792	\$ 42,992
折舊費用	-	2,830	227	1,001	84	277	4,419
處 分	-	-	-	(103)	-	-	(103)
淨兌換差額	-	-	(6)	(9)	(33)	(13)	(61)
108年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,804</u>	<u>\$ 3,329</u>	<u>\$ 12,486</u>	<u>\$ 9,572</u>	<u>\$ 1,056</u>	<u>\$ 47,247</u>
107年12月31日及 108年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 118,424</u>	<u>\$ 445</u>	<u>\$ 1,700</u>	<u>\$ 89</u>	<u>\$ 1,005</u>	<u>\$ 166,942</u>
108年9月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 115,594</u>	<u>\$ 304</u>	<u>\$ 976</u>	<u>\$ 5</u>	<u>\$ 711</u>	<u>\$ 162,869</u>
成 本							
107年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,298	\$ 3,390	\$ 12,887	\$ 9,600	\$ 700	\$ 208,154
增 添	-	100	-	634	-	1,088	1,822
處 分	-	-	(86)	(19)	-	-	(105)
淨兌換差額	-	-	(7)	(18)	(35)	-	(60)
107年9月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,398</u>	<u>\$ 3,297</u>	<u>\$ 13,484</u>	<u>\$ 9,565</u>	<u>\$ 1,788</u>	<u>\$ 209,811</u>
累計折舊							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,211	\$ 2,933	\$ 9,871	\$ 9,300	\$ 700	\$ 37,015
折舊費用	-	2,820	208	1,479	196	-	4,703
處 分	-	-	(86)	(15)	-	-	(101)
淨兌換差額	-	-	(6)	(18)	(33)	-	(57)
107年9月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,031</u>	<u>\$ 3,049</u>	<u>\$ 11,317</u>	<u>\$ 9,463</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 41,560</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 122,087</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,139</u>
107年9月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 119,367</u>	<u>\$ 248</u>	<u>\$ 2,167</u>	<u>\$ 102</u>	<u>\$ 1,088</u>	<u>\$ 168,251</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至50年
研發設備	3至5年
生財器具	1至5年
其他設備	1至4年
租賃改良	2至3年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產－108年

	108年9月30日
使用權資產帳面金額	
建築物	<u>\$ 5,324</u>
	108年1月1日
	至9月30日
使用權資產之增添	\$ 1,248
使用權資產之處分	(<u>292</u>)
	<u>\$ 956</u>
使用權資產之折舊費用	\$ 2,725
使用權資產之匯率影響數	
建築物	<u>105</u>
	<u>\$ 2,830</u>

(二) 租賃負債－108年

	108年9月30日
租賃負債帳面金額	
流動	<u>\$ 3,356</u>
非流動	<u>\$ 2,051</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	108年9月30日
建築物	1.27%~4.75%

(三) 其他租賃資訊

108 年

108年1月1日
至9月30日

短期租賃費用	\$ 27
低價值資產租賃費用	\$ 123
租賃之現金（流出）總額	(\$ 2,926)

合併公司選擇對符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用
認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>成 本</u>			
108 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,233	\$ 30,845	\$ 57,078
增 添	250	-	250
淨兌換差額	(6)	-	(6)
108 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 26,477</u>	<u>\$ 30,845</u>	<u>\$ 57,322</u>
<u>累計攤銷</u>			
108 年 1 月 1 日餘額	(\$ 25,558)	(\$ 10,667)	(\$ 36,225)
攤銷費用	(409)	(1,602)	(2,011)
淨兌換差額	6	-	6
108 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 25,961)</u>	<u>(\$ 12,269)</u>	<u>(\$ 38,230)</u>
107 年 12 月 31 日及 108 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 675</u>	<u>\$ 20,178</u>	<u>\$ 20,853</u>
108 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 516</u>	<u>\$ 18,576</u>	<u>\$ 19,092</u>
<u>成 本</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	\$ 26,200	\$ 28,845	\$ 55,045
增 添	38	2,000	2,038
淨兌換差額	(7)	-	(7)
107 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 26,231</u>	<u>\$ 30,845</u>	<u>\$ 57,076</u>
<u>累計攤銷</u>			
107 年 1 月 1 日餘額	(\$ 24,606)	(\$ 8,135)	(\$ 32,741)
攤銷費用	(759)	(1,887)	(2,646)
淨兌換差額	6	-	6
107 年 9 月 30 日餘額	<u>(\$ 25,359)</u>	<u>(\$ 10,022)</u>	<u>(\$ 35,381)</u>
106 年 12 月 31 日及 107 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 20,710</u>	<u>\$ 22,304</u>
107 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 872</u>	<u>\$ 20,823</u>	<u>\$ 21,695</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
技術授權	3 至 15 年

十五、其他資產

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
預付款項	\$ 2,176	\$ 2,505	\$ 1,312
應收退稅款	3,747	2,089	2,812
其他應收款	434	1,458	440
暫付款	144	147	76
	<u>\$ 6,501</u>	<u>\$ 6,199</u>	<u>\$ 4,640</u>

十六、應付帳款

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
應付帳款			
因營業而發生	<u>\$ 61,521</u>	<u>\$ 39,740</u>	<u>\$ 53,231</u>

合併公司購買商品之賒帳期間約月結 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十七、其他負債

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
流動			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,242	\$ 10,134	\$ 8,698
應付勞務費	2,388	2,427	2,641
應付晶圓報廢停滯損失	497	313	668
應付光罩費	787	695	885
其他應付費用	12,483	14,770	13,980
	<u>\$ 24,397</u>	<u>\$ 28,339</u>	<u>\$ 26,872</u>
其他負債			
合約負債	\$ 2,225	\$ 1,729	\$ 1,517
暫收款	851	771	771
代收款	283	373	316
	<u>\$ 3,359</u>	<u>\$ 2,873</u>	<u>\$ 2,604</u>

十八、退職後福利計畫

108 年及 107 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 107 年及 106 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

十九、權益

(一) 股本

普通股

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>
已發行股本	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 37,304	\$ 37,304	\$ 37,304
庫藏股票交易	7,675	7,675	7,675
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	1	1	1
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>1,722</u>	<u>1,722</u>	<u>1,722</u>
	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本額時，得停止提撥。
4. 依證券交易法提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額為股東紅利，依法決議按股東總數比例分派或酌予保留之。

本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二一之(六)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策。每年就可分配盈餘提撥不低於百分之二十分配股東股利，惟累積可供分配盈餘低於實收股本百分之十時，得不予分配，但股東會得視當年度實際獲利狀況及未來資金規劃調整之；其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 10%。

如應分派股息及紅利之全部或一部，擬以發放現金之方式為之，應由董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數決議之，並報告股東會。另依公司法第 241 條，以法定盈餘公積或資本公積配發現金，應由董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數決議之，並報告股東會。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 108 年 5 月 27 日及 107 年 5 月 28 日舉行股東常會，分別決議通過 107 年虧損撥補案及 106 年度盈餘分配案如下：

	盈餘分配案	每股股利（元）
	106年度	106年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	624	-
現金股利	7,660	0.200

本公司 108 年 5 月 27 日股東常會決議 107 年度虧損撥補案如下：

	虧損撥補案
年初未分配盈餘	\$ 11,447
減：精算（損）益列入保留盈餘	(615)
調整後未分配盈餘	10,832
減：本期虧損	(24,172)
本期待彌補虧損	(13,340)
加：法定盈餘公積彌補虧損	13,340
年底餘額	\$ -

(四) 特別盈餘公積

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 801	\$ 177
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	-	624
期末餘額	\$ 801	\$ 801

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
107 年 1 月 1 日股數	1,000
本期增加	-
107 年 9 月 30 日股數	1,000
108 年 1 月 1 日股數	1,000
本期增加	-
108 年 9 月 30 日股數	1,000

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二十、收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	<u>\$ 108,451</u>	<u>\$ 84,118</u>	<u>\$ 289,287</u>	<u>\$ 297,587</u>

(一) 合約餘額

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日	107年1月1日
應收帳款（附註九）	<u>\$ 54,680</u>	<u>\$ 58,188</u>	<u>\$ 45,164</u>	<u>\$ 62,783</u>
合約負債（附註十七）				
商品銷貨	<u>\$ 2,225</u>	<u>\$ 1,729</u>	<u>\$ 1,517</u>	<u>\$ 1,141</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	<u>\$ 1,106</u>	<u>\$ 110</u>

(二) 客戶合約收入之細分

1. 商品銷貨收入依地區別細分

地 區 別	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
亞 洲	\$287,893	\$296,437
歐 洲	1,394	1,143
美 洲	-	7
	<u>\$289,287</u>	<u>\$297,587</u>

2. 商品銷貨收入依產品項目細分

產 品 項 目	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
8051 微控制器	\$254,576	\$252,440
6502 微控制器	31,016	44,185
其 他	3,695	962
	<u>\$289,287</u>	<u>\$297,587</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
利息收入	\$ 377	\$ 435	\$ 1,154	\$ 1,270
其 他	639	5,121	1,413	10,217
	<u>\$ 1,016</u>	<u>\$ 5,556</u>	<u>\$ 2,567</u>	<u>\$ 11,487</u>

(二) 其他利益及損失

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換損益	(\$ 837)	(\$ 1,395)	(\$ 352)	(\$ 1,045)
金融資產評價損失	39	-	(101)	-
處分不動產、廠房及設 備損失	-	-	-	(4)
其 他	46	580	(330)	(449)
	<u>(\$ 752)</u>	<u>(\$ 815)</u>	<u>(\$ 783)</u>	<u>(\$ 1,498)</u>

(三) 財務成本

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
銀行借款之利息	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -
租賃負債之利息	64	-	223	-
	<u>\$ 64</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 226</u>	<u>\$ -</u>

(四) 折舊及攤銷

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 8	\$ 8	\$ 24	\$ 86
營業費用	2,120	1,515	7,120	4,617
	<u>\$ 2,128</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>\$ 7,144</u>	<u>\$ 4,703</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷售費用	\$ 32	\$ 32	\$ 97	\$ 97
管理費用	77	159	237	562
研發費用	515	679	1,677	1,987
	<u>\$ 624</u>	<u>\$ 870</u>	<u>\$ 2,011</u>	<u>\$ 2,646</u>

(五) 員工福利費用

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 22,125	\$ 24,816	\$ 73,529	\$ 71,997
退職後福利				
確定提撥計畫	992	1,073	3,028	3,161
確定福利計畫（附註十八）	-	-	-	-
	<u>992</u>	<u>1,073</u>	<u>3,028</u>	<u>3,161</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 23,117</u>	<u>\$ 25,889</u>	<u>\$ 76,557</u>	<u>\$ 75,158</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>23,117</u>	<u>25,889</u>	<u>76,557</u>	<u>75,158</u>
	<u>\$ 23,117</u>	<u>\$ 25,889</u>	<u>\$ 76,557</u>	<u>\$ 75,158</u>

(六) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 12% 至 15% 及 3% 至 5% 提撥員工酬勞及董監事酬勞。108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日均為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

有關本公司 108 及 107 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 12	\$ 27	(\$ 315)	\$ 84
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 12</u>	<u>\$ 27</u>	<u>(\$ 315)</u>	<u>\$ 84</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 106 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

用以計算每股虧損之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 5,817)	(\$ 9,750)	(\$ 35,310)	(\$ 17,586)
用以計算基本每股盈餘之淨損	(5,817)	(9,750)	(35,310)	(17,586)
用以計算稀釋每股盈餘之淨損	(\$ 5,817)	(\$ 9,750)	(\$ 35,310)	(\$ 17,586)

股 數

單位：仟股

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股虧損之普通股加權平均股數	38,300	38,300	38,300	38,300
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之普通股加權平均股數	<u>38,300</u>	<u>38,300</u>	<u>38,300</u>	<u>38,300</u>

註：普通股加權平均股數已調整合併公司持有之庫藏股。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保合併公司內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及歸屬於本公司業主之權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層不定時檢視合併公司資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

合併公司不須遵守其他外部資本規定。

二五、金融工具

（一）公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

（二）公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

108年9月30日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融資產</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 39	\$ -	\$ 39

107年12月31日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡</u>				
<u>量之金融負債</u>				
衍生工具	\$ -	\$ 64	\$ -	\$ 64

108及107年度無第1等級與第2等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	\$ 39	\$ -	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融資產（註 1）	264,421	261,796	279,151
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
指定為透過損益按公允價值衡量	-	64	-
按攤銷後成本衡量（註 2）	87,812	70,425	82,996

註 1：餘額係包含現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之金融資產、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 83% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 71% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二九。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於美元／人民幣升值 1% 時，將使

稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於美元／人民幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之正數。

	美金之影響		人民幣之影響	
	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
損 益	(\$ 300)	(\$ 458)	(\$ 269)	(\$ 207)
權 益	(300)	(458)	(269)	(207)

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 152,121	\$ 176,503	\$ 172,742
具現金流量利率風險			
—金融資產	53,192	20,516	56,846
—金融負債	-	-	-

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金融資產於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 108 年及 107 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前／稅後淨利將減少／增加 53 仟元及 57 仟元。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未

履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於香港及大陸，截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，香港地區約分別佔總應收帳款之37%、38%及43%；大陸地區約分別佔總應收帳款之48%、46%及38%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前5大客戶，截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為86%、80%及78%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至108年9月30日暨107年12月31日及9月30日止，合併公司已動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

108年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 28,531	\$ 37,697	\$ 477	\$ -	\$ -
租賃負債	274	551	2,531	2,051	-
	<u>\$ 28,805</u>	<u>\$ 38,248</u>	<u>\$ 3,008</u>	<u>\$ 2,051</u>	<u>\$ -</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於1年	1～5年	5～10年	10～15年	15～20年	20年以上
租賃負債	\$ 3,636	\$ 2,161	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

107年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債 無附息負債	\$ 28,396	\$ 18,710	\$ -	\$ -	\$ -

107年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債 無附息負債	\$ 30,572	\$ 28,773	\$ 1,122	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
無擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
— 未動用金額	68,104	74,215	74,158
	<u>\$ 68,104</u>	<u>\$ 74,215</u>	<u>\$ 74,158</u>
有擔保銀行額度			
— 已動用金額	\$ 30,000	\$ -	\$ -
— 未動用金額	72,432	107,503	106,838
	<u>\$ 102,432</u>	<u>\$ 107,503</u>	<u>\$ 106,838</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	108年7月1日 至9月30日	107年7月1日 至9月30日	108年1月1日 至9月30日	107年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 3,759	\$ 3,977	\$ 12,203	\$ 13,214
退職後福利	147	152	449	492
	<u>\$ 3,906</u>	<u>\$ 4,129</u>	<u>\$ 12,652</u>	<u>\$ 13,706</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	108年9月30日	107年12月31日	107年9月30日
自有土地及建築物－淨額	<u>\$ 157,137</u>	<u>\$ 159,030</u>	<u>\$ 159,661</u>

二八、重大承諾

本公司於 108 年 5 月 27 日經股東會決議通過私募普通股或私募國內無擔保可轉換公司債案，內容如下：

(一) 發行普通股之現金增資，其主要內容如下：

1. 私募總股數：擬發行 10,000,000 股為上限。
2. 每股面額：新台幣 10 元。
3. 私募總金額：視發行價格暨實際發行股數而定。

(二) 發行國內無擔保可轉換公司債，其主要內容如下：

1. 私募總股數：擬發行 1,000 張為上限。
2. 票面額：每張新台幣 100,000 元。
3. 私募總金額：新台幣 100,000,000 元為上限。

二九、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

108 年 9 月 30 日

外幣資產	外幣匯率	帳面金額
貨幣性項目		
美元	\$ 2,191 31.03	\$ 67,992
人民幣	6,203 4.35	26,982
港幣	107 3.96	421
		<u>\$ 95,395</u>
外幣負債		
貨幣性項目		
美元	1,225 31.04	\$ 38,037
港幣	440 4.20	1,850
		<u>\$ 39,887</u>

107 年 12 月 31 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	2,133		30.71	\$ 65,506
人 民 幣		5,899		4.47	26,379
港 幣		107		3.92	421
					<u>\$ 92,306</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		911		30.71	\$ 27,965
港 幣		440		4.20	1,850
					<u>\$ 29,815</u>

107 年 9 月 30 日

外 幣 資 產	外	幣	匯	率	帳 面 金 額
貨幣性項目					
美 元	\$	2,764		30.53	\$ 84,360
人 民 幣		4,667		4.44	20,702
港 幣		108		3.90	420
					<u>\$ 105,482</u>
外 幣 負 債					
貨幣性項目					
美 元		1,263		30.52	\$ 38,546
港 幣		440		4.20	1,850
					<u>\$ 40,396</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	108年7月1日至9月30日			107年7月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	31.20 (美元：新台幣)	\$ 314		30.67 (美元：新台幣)	(\$ 542)	
港 幣	3.98 (港幣：新台幣)			3.91 (港幣：新台幣)	(4)	
人 民 幣	4.44 (人民幣：新台幣)	(358)		4.50 (人民幣：新台幣)	568	
		<u>(\$ 44)</u>			<u>\$ 22</u>	
功 能 性 貨 幣	108年1月1日至9月30日			107年1月1日至9月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	31.05 (美元：新台幣)	(\$ 385)		30.53 (美元：新台幣)	(\$ 308)	
港 幣	3.96 (港幣：新台幣)	(5)		3.90 (港幣：新台幣)	(1)	
人 民 幣	4.52 (人民幣：新台幣)	(381)		4.44 (人民幣：新台幣)	(134)	
		<u>(\$ 771)</u>			<u>(\$ 443)</u>	

三十、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三一、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營項目為MCU 產品，屬 IC 設計業，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

笙泉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 108 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列	科目	期股	帳數			金額	持	股	比	例	公	允	債	本	備	註
						數	帳	面											
本公司	有價證券 政府公債	無	現金及約當現金			-		\$	16,500			不適用			\$	16,500		無提供擔保或質押之情形	

註 1：本表所稱有價證券，係指屬國際財務報導準則第 9 號「金融工具」範圍內之股票、債券、受益憑證及上述項目所衍生之有價證券。

笙象科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號(註1)	交易人	名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註2)	交易往來		交易情形	
					科目	金額	交易條件	佔合併總資產或總資產之比率(註3)
0	笙象科技股份有限公司		笙象科技(深圳)有限公司	(1)	營業收入 推銷費用 應收帳款 應付帳款	\$ 7,740 11,280 2,286 2,310	註5 註6 — —	3% 4% — —

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註5：本公司銷售與關係人之交易價格由雙方議定，收款期限一般為月結 30 天。

註6：係本公司委託笙象科技（深圳）有限公司進行大陸地區客戶之售後服務，由本公司依合約支付一定百分比之售後服務費。

笙泉科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊
民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原本期	始投去	資年年	金額底	期股數(仟股)	本比率(%)	持帳面金額	有被投資公司本期(損)益	本期認列之(損)益	備註
本公司	Regent Pacific Management Limited	Mauritius	一般投資	\$ 30,824 (US\$ 921)	\$ 30,824 (US\$ 921)	\$ 30,824 (US\$ 921)	30,824	921	100	\$ 18,147	(\$ 233)	(\$ 233)	子公司
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	香港	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	12,238 (US\$ 385)	12,238 (US\$ 385)	12,238 (US\$ 385)	12,238	3,129	100	14,954	(242)	(242)	孫公司
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	大陸	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	9,459	300	100	11,300 (HK\$ 2,855)	(147) (HK\$ 37)	(147) (HK\$ 37)	曾孫公司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：除另予註明者外，為新台幣千元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益；

資 投 被 公 司 名 稱	主 要 營 業 項 目	實 收 資 本 額	投 資 方 式	本 港 匯 出 初 期 累 計 出 資 金 額	本 港 匯 出 或 回 收 金 額	本 港 匯 出 或 回 收 金 額	被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例	本 期 認 損 益	期 末 投 資 金 額	截 至 本 期 止 已 回 收 投 資 收 益	註
大 陸 公 司	IC 設 計 服 務 業、貿 易 及 一 般 投 資 業	9,459 300 (仟元)	註一	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	\$ -	\$ -	(\$ 147) 37 (HK\$ 仟元)	100%	(\$ 147) 37 (HK\$ 仟元)	\$ 11,300 (HK\$ 2,855 仟元)	\$ -	-

二、赴大陸地區投資限額：

本 期 大 處	期 末 陸 地	累 計 自 台 灣 匯 出 額	經 核 准 投 資	部 投 資	審 金	會 額	依 處	經 大 陸	濟 地	部 投 區	投 審 會	規 限 額
美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)			美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)			美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)						\$249,045

註一：透過第三地區公司 Regent Pacific Management Limited 所投資筌泉科技香港有限公司再投資大陸。

註二：本期投資損益認列基礎係未經會計師核閱之財務報表。

笙泉科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 108 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	交易類別	金額	百分比	價格	交易條件	與一般交易之比較	應收(付)金額	票據、帳款		未實現損益	備註
								分	比		
大陸被投資公司(深圳)有限公司	銷貨收入 推銷費用	\$ 7,740 11,280	3% 62%	依約定 依約定	按一般條件辦理	—	\$ 2,286		4%	\$ 4	—
					按一般條件辦理	—	(2,310)		4%	-	—